

II-3. 目標とする都市類型、人口規模

II-3-1. 目標とする都市類型

(1) 概要

自治体の首長は、自らの自治体をいずれかの都市類型に位置づけ、また、将来のあるべき姿についてもビジョンを描いているものと思われる。ここでは、現在の都市類型、目標とする都市類型を聞くことにより、首長が現在の都市類型をどのように評価し、それを踏まえて将来どのような都市類型を望んでいるのかを把握することにした。

現在の都市類型については、「農業振興型」と回答した自治体が最も多く、「自然尊重型」「生活・居住機能型」がこれに続く。一方、将来に目標とする都市類型では、脱農業化の傾向が強くなり、それに伴って上位は「生活・居住機能型」「観光・レクリエーション型」「自然尊重型」「文化振興型」に入れ替わる。また自治体の数は少ないが、「情報通信機能型」「学術・研究機能型」「先端技術産業型」等の成長性が期待される機能・産業に依存した都市タイプを指向する自治体が急増する動きも見られる。

急減する「農業振興型」に着目すると、過疎地域や中山間地域では減少率が小さいのに対して、大都市圏の外縁部に相当する都市開発区域で大きく減少し、この地域では「文化振興型」「先端技術産業型」「学術・研究機能型」等の都市に転換したいとする自治体の意向がうかがわれる。

都市類型とその概要（巻末に再掲）。

都市類型	概要
農業振興型都市	旺盛な農（林漁）業生産活動に裏打ちされた活力ある農山漁村の形成を主眼とする都市
地場・伝統産業型都市	地域の地場産業、伝統産業を振興することを主眼とする都市
拠点産業型都市	我が国の産業発展の原動力となる工業基地としての役割を担うことを主眼とする都市
先端技術産業型都市	高度な先端技術産業の集積を主眼とする都市
情報通信機能型都市	各種情報システムの導入等、情報機能の集積を主眼とする都市
中枢管理機能型都市	行政管理機能、あるいは企業等の中枢管理機能の集積を主眼とする都市
学術・研究機能型都市	学術施設、研究機関等の集積を主眼とする都市
商業・サービス機能型都市	産業や各種サービス業の振興を主眼とする都市
交通・交易拠点型都市	海外および国内における物流・商流等、交通・交易の拠点としての役割を担うことを主眼とする都市
文化振興型都市	地域に根ざした歴史的・伝統的な文化の保存、育成

	あるいは文化活動の振興を主眼とする都市
観光・レクリエーション型都市	観光・レクリエーション等の中核基地としての役割を担うことを主眼とする都市
自然尊重型都市	森林等地域に賦存する豊かな自然環境を最大限に尊重し、これと人間活動との調和を主眼とする都市
生活・居住機能型都市	都市近郊のベッドタウン等、良好な生活・居住環境の整備を主眼とする都市

(2) 全自治体の現在及び目標とする都市類型

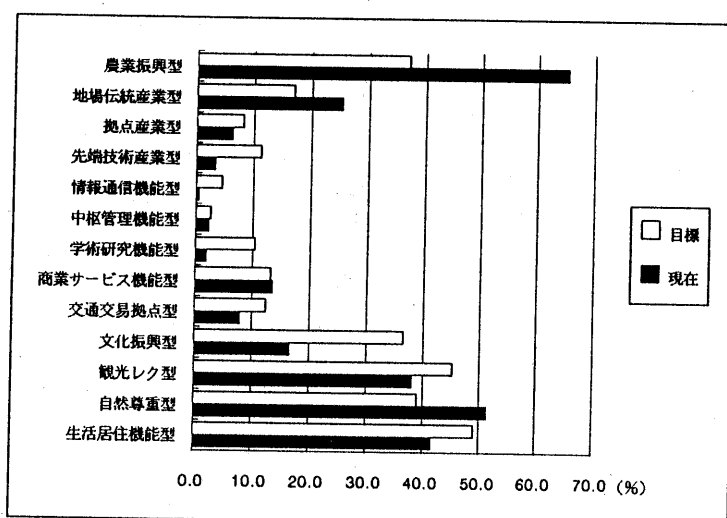
①図表Ⅱ-3-1は、全自治体を対象にして、現在の都市類型及び目標とする都市類型をみたものである。

現在の都市類型として最も多いのは「農業振興型」であり、「自然尊重型」「生活・居住機能型」「観光・レクリエーション型」がこれに続く。一方、目標とする都市類型では「生活・居住機能型」が最も多く、以下「観光・レクリエーション型」「自然尊重型」「農業振興型」「文化振興型」の順になっている。

現在の都市類型と目標とする都市類型の変化をみると、現在の都市類型の上位が「農業振興型」「自然尊重型」「生活・居住機能型」の順であるのに対し、目標とする都市類型では「農業振興型」「自然尊重型」が0.6倍、0.8倍に減少し、「生活・居住機能型」「観光・レクリエーション型」を希望する自治体がそれぞれ1.2倍に増加する結果、目標とする都市類型の上位は「生活・居住機能型」「観光・レクリエーション型」「自然尊重型」に入れ替わる。

また、「文化振興型」が2.2倍に大きく躍進しているのも注目される。その他ではまだ絶対数は少ないが、「先端技術産業型」が3.4倍、「情報通信機能型」が8.1倍、「学術・研

(図表Ⅱ-3-1) 現在及び目標とする都市類型



全自治体

都市類型	自治体数		比率(%)		倍率
	現在	目標	現在	目標	
農業振興型	1611	914	65.4	37.1	0.6
地場伝統産業型	626	419	25.4	17.0	0.7
拠点産業型	154	202	6.2	8.2	1.3
先端技術産業型	83	279	3.4	11.3	3.4
情報通信機能型	14	114	0.6	4.6	8.1
中枢管理機能型	57	65	2.3	2.6	1.1
学術研究機能型	48	258	1.9	10.5	5.4
商業サービス機能型	336	327	13.6	13.3	1.0
交通交易拠点型	195	308	7.9	12.5	1.6
文化振興型	412	901	16.7	36.6	2.2
観光レク型	940	1115	38.1	45.2	1.2
自然尊重型	1266	963	51.4	39.1	0.8
生活居住機能型	1027	1209	41.7	49.0	1.2
その他	81	82	3.3	3.3	1.0
無回答	545	239	22.1	9.7	0.4
総数	2465	2465			

(※比率が40%以上、倍率が2倍以上及び0.5倍以下の項目について網かけ、以下同様。)

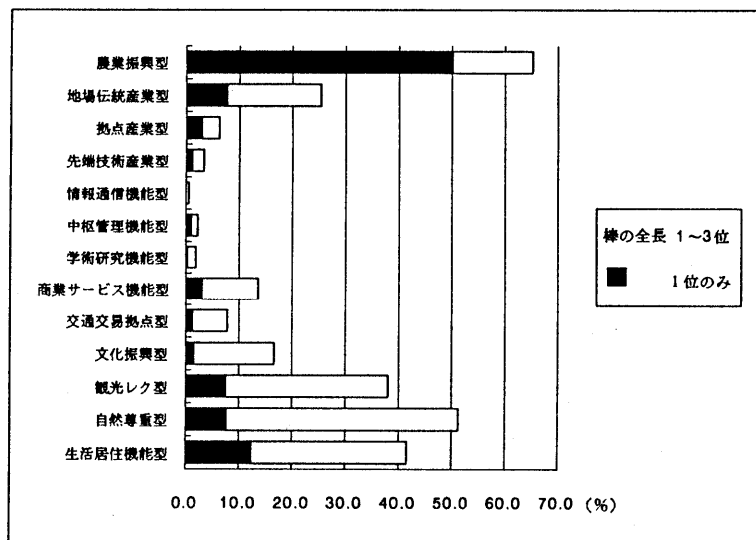
究機能型」が5.4倍と大きく増加しており、今後、成長性が期待される機能・産業に依存する都市を指向する自治体が急増することも予想される。

②現在の都市類型及び目標とする都市類型について、1位のみを選択した自治体の比率を併せて比較した図表がⅡ-1-3-2である。

現在の都市類型の1位に「農業振興型」を挙げる自治体が圧倒的に多くなる。目標とする都市類型では、「生活・居住機能型」「観光・レクリエーション型」「自然尊重型」が「農業振興型」を上回っていたが、1位の比率でみるかぎり、依然として「農業振興型」が1位になっている。これは、「観光・レクリエーション型」「自然尊重型」を上位に挙げる自治体の多くが、機能的に類似する「農業振興型」を1位に挙げる傾向があることの現れと考えられる。

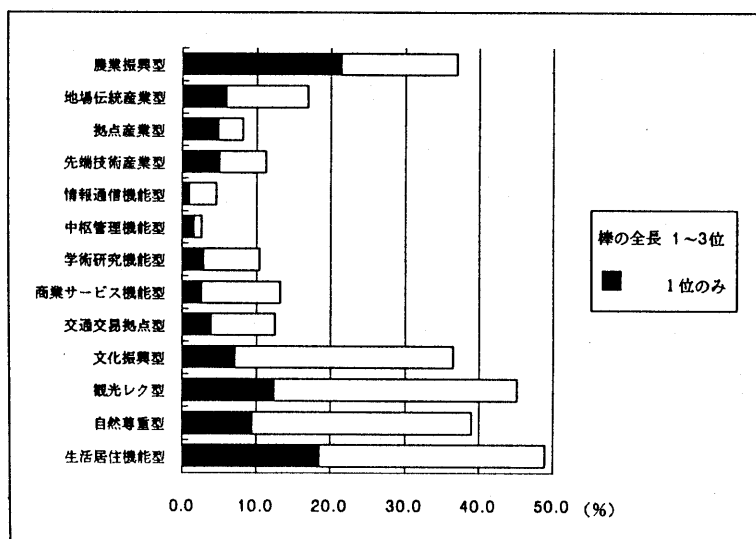
また、目標とする都市類型の1位に「生活・居住機能型」を挙げる自治体が約20%に達しており、各自治体が生活者を重視した地域づくりに積極的であることを示している。

(図表Ⅱ-3-2) 現在及び目標とする都市類型(1位のみの回答含む)



全自治体(現在の都市類型)

都市類型	実数		比率(%)	
	1位	1~3位	1位	1~3位
農業振興型	1238	1611	50.2	65.4
地場伝統産業型	191	626	7.7	25.4
拠点産業型	74	154	3.0	6.2
先端技術産業型	31	83	1.3	3.4
情報通信機能型	0	14	0.0	0.6
中枢管理機能型	26	57	1.1	2.3
学術研究機能型	9	48	0.4	1.9
商業サービス機能型	76	336	3.1	13.6
交通交易拠点型	33	195	1.3	7.9
文化振興型	40	412	1.6	16.7
観光レク型	187	940	7.6	38.1
自然尊重型	191	1266	7.7	51.4
生活居住機能型	307	1027	12.5	41.7
その他	40	81	1.6	3.3
無回答	22	545	0.9	22.1
総数	2465	2465		



全自治体(目標とする都市類型)

都市類型	実数		比率(%)	
	1位	1~3位	1位	1~3位
農業振興型	529	914	21.5	37.1
地場伝統産業型	146	419	5.9	17.0
拠点産業型	122	202	4.9	8.2
先端技術産業型	125	279	5.1	11.3
情報通信機能型	25	114	1.0	4.6
中枢管理機能型	40	65	1.6	2.6
学術研究機能型	72	258	2.9	10.5
商業サービス機能型	66	327	2.7	13.3
交通交易拠点型	98	308	4.0	12.5
文化振興型	177	901	7.2	36.6
観光レク型	306	1115	12.4	45.2
自然尊重型	234	963	9.5	39.1
生活居住機能型	458	1209	18.6	49.0
その他	52	82	2.1	3.3
無回答	15	239	0.6	9.7
総数	2465	2465		

上記から、首長が自らの現在の都市類型を評価するときは、「農業振興型」「拠点産業型」「先端技術産業型」など、その自治体の主要な産業に基づいた都市類型でまず位置づけ、次に、「自然尊重型」「文化振興型」など、主要な産業以外でその自治体の特徴づける都市類型に当てはめると考えられる。主要な産業となりうるはずの「観光・レクリエーション型」を1位に挙げる自治体が多くないのは、「観光・レクリエーション型」を上位に挙げる自治体の多くが「農業振興型」を1位に挙げているからといえる。また、「生活・居住機能型」を1位に挙げる自治体の比率が目標とする都市類型で高くなっていることは、生活者重視の地域づくりの姿勢が表れている。

(3) 人口規模別の現在及び目標とする都市類型

人口規模別に現在及び目標とする都市類型との関係をみたのが図表Ⅱ-3-3であり、人口規模別に現在から目標とする都市類型への変化をみたのが図表Ⅱ-3-4である。

(図表Ⅱ-3-3) 人口規模別の現在及び目標とする都市類型

人口規模別	現在の都市類型			目標とする都市類型		
	1位	2位	3位	1位	2位	3位
30万人以上	サービス (58.7%)	生活居住 (52.4%)	文化振興 (28.6%)	文化振興 (65.1%)	生活居住 (49.2%)	中枢管理 (31.7%)
10万人以上	生活居住 (62.5%)	サービス (35.0%)	文化振興 (31.7%)	文化振興 (50.8%)	生活居住 (50.0%)	学術研究 (32.5%)
5万人以上	生活居住 (63.4%)	農業振興 (35.0%)	文化振興 (34.4%)	文化振興 (51.4%)	生活居住 (51.4%)	サービス (29.0%)
1万人以上	農業振興 (69.8%)	自然尊重 (48.5%)	生活居住 (45.3%)	生活居住 (54.4%)	文化振興 (41.7%)	観光レク (38.8%)
1万人未満	農業振興 (75.7%)	自然尊重 (62.5%)	観光レク (50.0%)	観光レク (60.4%)	農業振興 (51.7%)	自然尊重 (48.1%)
全自治体	農業振興 (65.4%)	自然尊重 (51.4%)	生活居住 (41.7%)	生活居住 (49.0%)	観光レク (45.2%)	自然尊重 (39.1%)

(注) 1. () 内の比率は、各人口規模別の自治体数に対する割合である。

①現在の都市類型

現在の都市類型については、人口5万人未満の自治体では「農業振興型」「自然尊重型」が1位、2位を占めるのに対して、人口5万人以上30万人未満では1位は「生活・居住機能型」、人口30万人以上では1位は「商業・サービス機能型」である。特に人口10万人以上の自治体では「農業振興型」「自然尊重型」は4位以下に下がる。

②目標とする都市類型

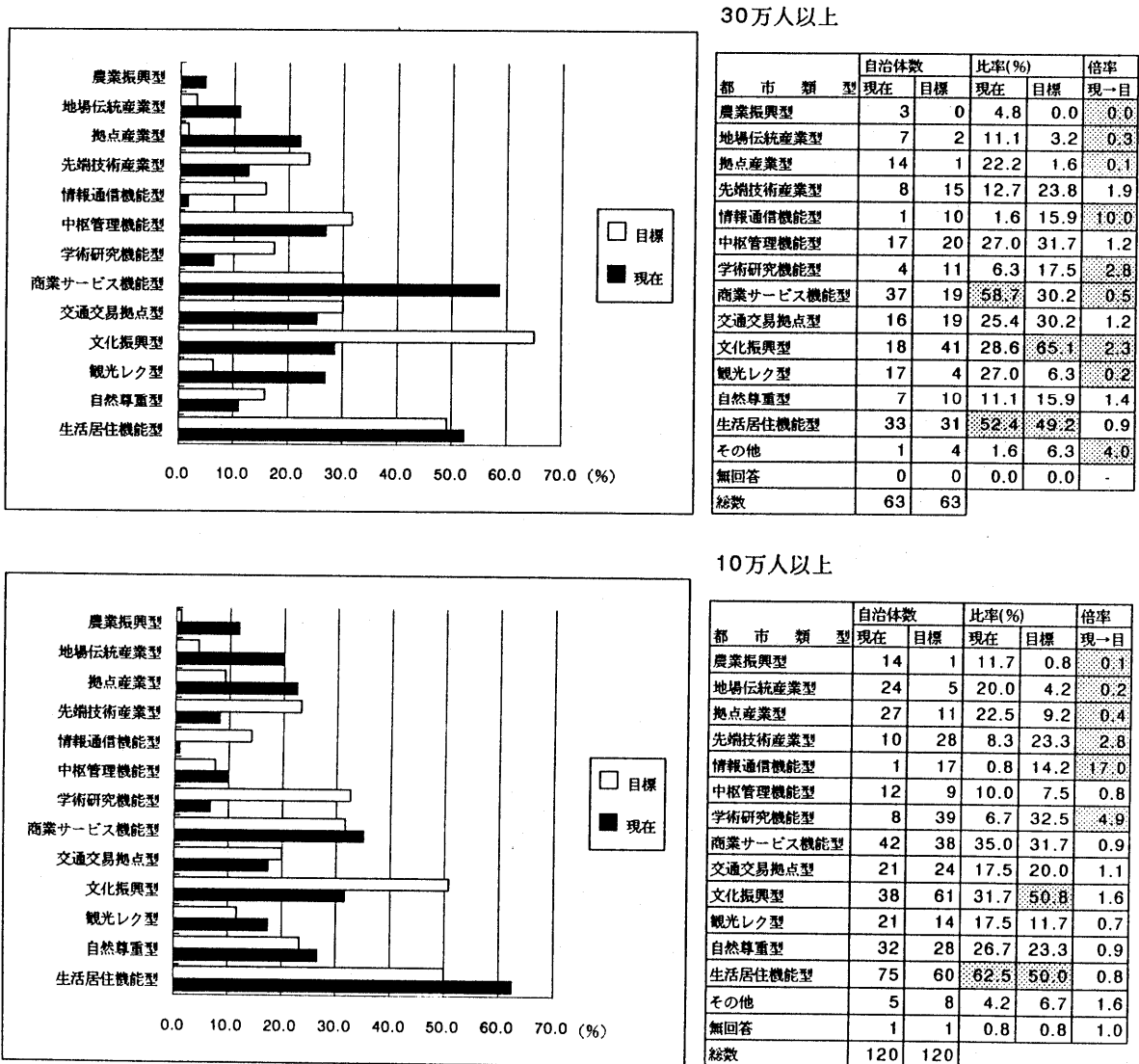
目標とする都市類型については、人口1万人未満の自治体では上位を「観光・レクリエーション型」「農業振興型」が占めるのに対し、人口1万人以上では上位を「生活・居住機能型」「文化振興型」が占める。人口30万人以上では特に「文化振興型」が多くなるのが注目される。

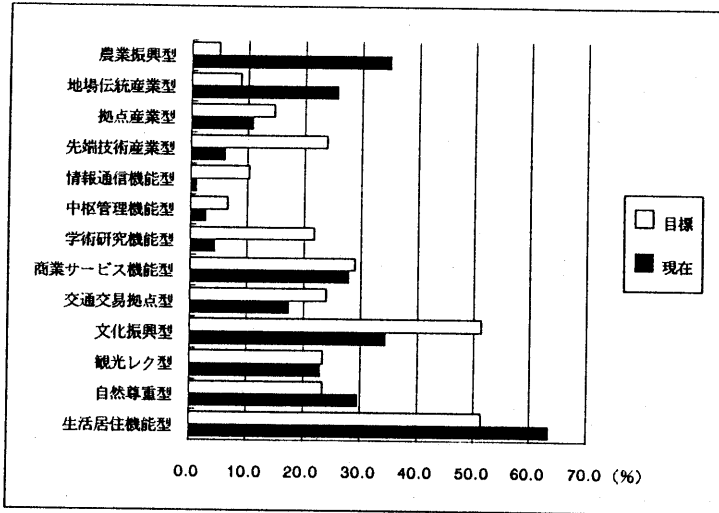
また、人口1万人未満の自治体では、いわゆる自然利用型の都市類型が大宗を占めるのに対し、人口が5万人を超えると、「商業・サービス機能型」「学術・研究機能型」「中枢管理機能型」のように都市的機能の集積を前提とする都市を指向するようになる。

③現在から目標とする都市類型への変化

「農業振興型」についてみると、人口1万人未満の自治体では0.7倍、人口1万人以上5万人未満では0.5倍と半減する程度であるのに対し、人口5万人以上では0.1倍以下に激減し、大部分の自治体は「農業振興型」からの脱却を希望し、それに代わるものとして「生活・居住機能型」「文化振興型」の都市を目標としている。なお、「先端技術産業型」「情報通信機能型」「学術・研究機能型」等の都市類型は、どの人口規模の自治体においても高い成長性を示している。

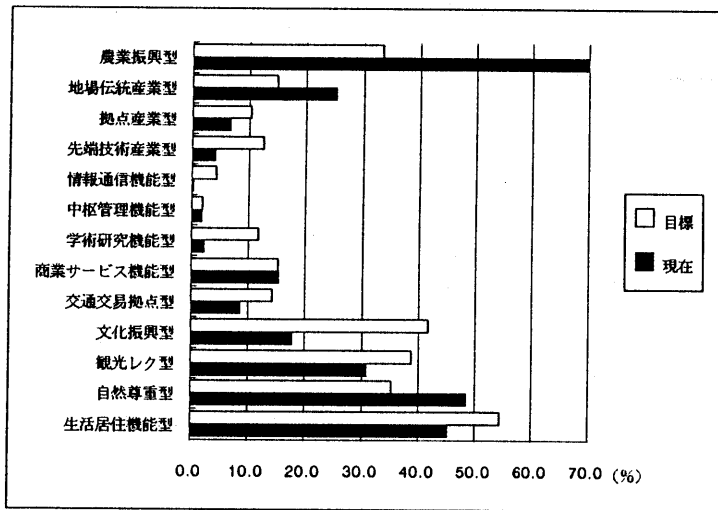
(図表II-3-4) 人口規模別の現在及び目標とする都市類型





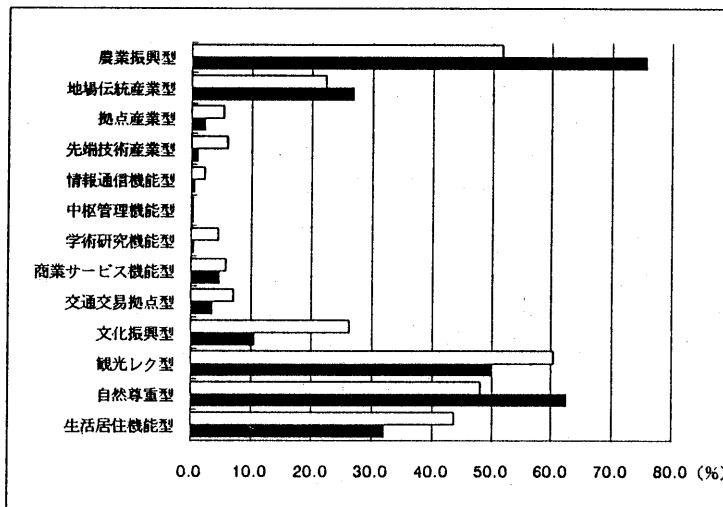
5万人以上

都市類型	自治体数		比率(%)		倍率
	現在	目標	現在	目標	
農業振興型	64	9	35.0	4.9	0.1
地場伝統産業型	47	16	25.7	8.7	0.3
拠点産業型	20	27	10.9	14.8	1.4
先端技術産業型	11	44	6.0	24.0	4.0
情報通信機能型	2	19	1.1	10.4	9.5
中枢管理機能型	5	12	2.7	6.6	2.4
学術研究機能型	8	40	4.4	21.9	5.0
商業サービス機能型	51	53	27.9	29.0	1.0
交通交易拠点型	32	44	17.5	24.0	1.4
文化振興型	63	94	34.4	51.4	1.5
観光レク型	42	43	23.0	23.5	1.0
自然尊重型	54	43	29.5	23.5	0.8
生活居住機能型	116	94	63.4	51.4	0.8
その他	8	4	4.4	2.2	0.5
無回答	0	0	0.0	0.0	-
総数	183	183			



1万人以上

都市類型	自治体数		比率(%)		倍率
	現在	目標	現在	目標	
農業振興型	691	331	69.8	33.4	0.5
地場伝統産業型	251	148	25.4	14.9	0.6
拠点産業型	67	103	6.8	10.4	1.5
先端技術産業型	41	125	4.1	12.6	3.0
情報通信機能型	3	43	0.3	4.3	14.9
中枢管理機能型	19	20	1.9	2.0	1.1
学術研究機能型	23	117	2.3	11.8	5.1
商業サービス機能型	153	152	15.5	15.4	1.0
交通交易拠点型	86	142	8.7	14.3	1.7
文化振興型	176	413	17.8	41.7	2.3
観光レク型	306	384	30.9	38.8	1.3
自然尊重型	480	349	48.5	35.3	0.7
生活居住機能型	448	539	45.3	54.4	1.2
その他	22	33	2.2	3.3	1.5
無回答	68	24	6.9	2.4	0.3
総数	990	990			



1万人未満

都市類型	自治体数		比率(%)		倍率
	現在	目標	現在	目標	
農業振興型	839	573	75.7	51.7	0.7
地場伝統産業型	297	248	26.8	22.4	0.8
拠点産業型	26	60	2.3	5.4	2.3
先端技術産業型	13	67	1.2	6.0	5.2
情報通信機能型	7	25	0.6	2.3	3.6
中枢管理機能型	4	4	0.4	0.4	1.0
学術研究機能型	5	51	0.5	4.6	10.2
商業サービス機能型	53	65	4.8	5.9	1.2
交通交易拠点型	40	79	3.6	7.1	2.0
文化振興型	117	292	10.6	26.3	2.5
観光レク型	554	670	50.0	60.4	1.2
自然尊重型	693	533	62.5	48.1	0.8
生活居住機能型	355	485	32.0	43.7	1.4
その他	45	33	4.1	3.0	0.7
無回答	93	47	8.4	4.3	0.5
総数	1109	1109			

(4) 自己評価別の現在及び目標とする都市類型

自治体の自己評価の水準と目標とする都市類型との関係について、自己評価別に現在及び目標とする都市類型との関係をみたのが図表Ⅱ－３－５であり、自己評価別に現在から目標とする都市類型への変化をみたのが図表Ⅱ－３－６である。

(図表Ⅱ－３－５) 自己評価別の現在及び目標とする都市類型

自己評価	現在の都市類型			目標とする都市類型		
	1位	2位	3位	1位	2位	3位
高い	生活居住 (53.1%)	農業振興 (52.1%)	自然尊重 (41.6%)	生活居住 (55.7%)	文化振興 (45.7%)	自然尊重 (31.5%)
ふつう	農業振興 (70.2%)	自然尊重 (53.6%)	生活居住 (40.4%)	生活居住 (47.7%)	観光レク (47.5%)	自然尊重 (39.5%)
低い	農業振興 (75.5%)	自然尊重 (60.3%)	観光レク (48.6%)	観光レク (61.2%)	農業振興 (47.7%)	自然尊重 (47.7%)
全自治体	農業振興 (65.4%)	自然尊重 (51.4%)	生活居住 (41.7%)	生活居住 (49.0%)	観光レク (45.2%)	自然尊重 (39.1%)

①現在の都市類型

自己評価が高い自治体では、「生活・居住機能型」が最も多くなっていることが特徴的である。自己評価がふつうまたは低いとする自治体では、全自治体と同様に「農業振興型」が1位となっている。

②目標とする都市類型

自己評価が高い自治体では、1位と2位は「生活居住型」「文化振興型」であるが、自己評価が低い自治体ではそれが「観光・レクリエーション型」「農業振興型」となり、対照的な結果となっている。この自己評価が低い自治体での傾向は、前節における人口1万人未満の自治体と同様の傾向といえる。

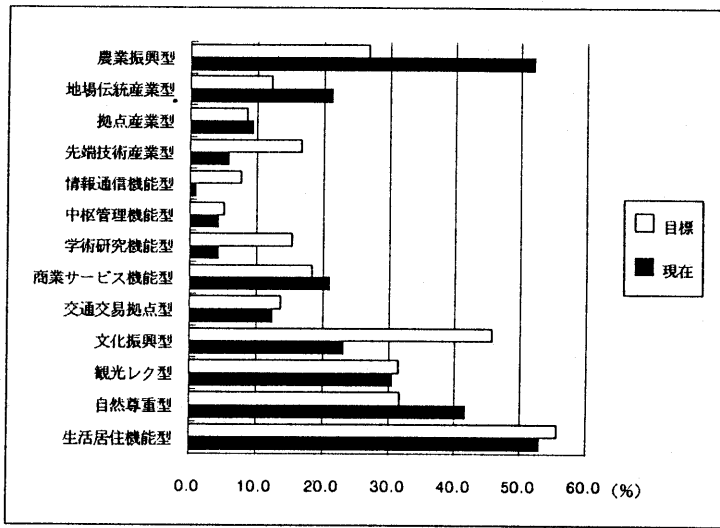
③現在から目標とする都市類型への変化

自己評価が高い自治体では、「農業振興型」が半減し、「自然尊重型」が0.8倍減少するなど、脱第1次産業が指向されている。それに対して、「情報通信機能型」は8.7倍、「学術・研究機能型」は3.6倍、「先端技術産業型」は2.9倍、「文化振興型」は2.0倍と大きく増加する動きがみられる。

自己評価が低い自治体では、「農業振興型」「自然尊重型」は減少するものの、目標とする都市類型でもそれぞれ47.7%のシェアを確保し、絶対数としては依然として多くなっている。一方、「観光・レクリエーション型」「生活・居住機能型」はそれぞれ1.3倍、1.5倍に増加し、シェアで見れば61.2%、42.8%を占めることになる。また、絶対数は多くないが、「先端技術産業型」「情報通信機能型」「学術・研究機能型」が高い伸びを示していることが注目される。

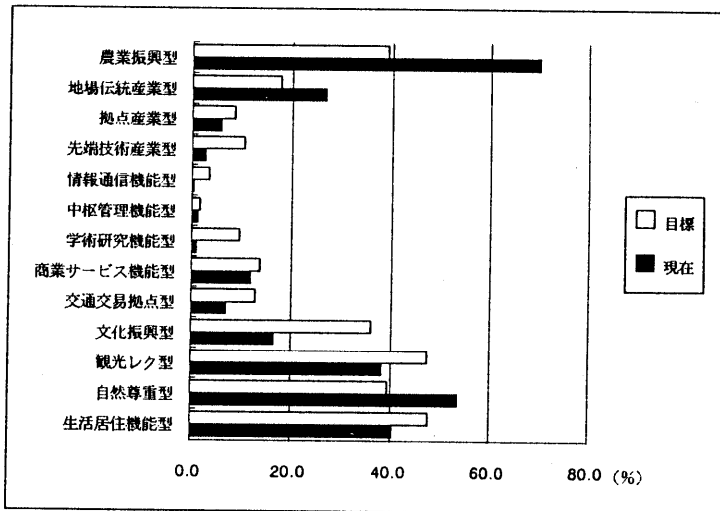
以上の結果から、自己評価が「低い」から「高い」へ変化するのに即して、目標とする

(図表 II - 3 - 6) 自己評価別の現在及び目標とする都市類型



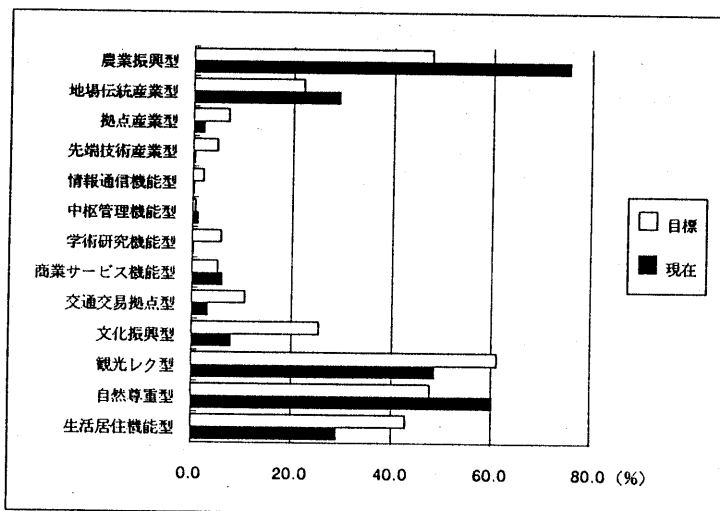
自己評価 (高い)

都市類型	自治体数		比率 (%)		倍率
	現在	目標	現在	目標	
農業振興型	416	214	52.1	26.8	0.5
地場伝統産業型	170	98	21.3	12.3	0.6
拠点産業型	75	68	9.4	8.5	0.9
先端技術産業型	46	133	5.8	16.6	2.9
情報通信機能型	7	61	0.9	7.6	8.7
中枢管理機能型	34	41	4.3	5.1	1.2
学術研究機能型	34	122	4.3	15.3	3.6
商業サービス機能型	167	146	20.9	18.3	0.9
交通交易拠点型	99	109	12.4	13.6	1.1
文化振興型	184	365	23.0	45.7	2.0
観光レク型	243	251	30.4	31.4	1.0
自然尊重型	332	252	41.6	31.5	0.8
生活居住機能型	424	445	53.1	55.7	1.0
その他	25	34	3.1	4.3	1.4
無回答	141	58	17.6	7.3	0.4
総数	799	799			



自己評価 (ふつう)

都市類型	自治体数		比率 (%)		倍率
	現在	目標	現在	目標	
農業振興型	742	413	70.2	39.1	0.6
地場伝統産業型	282	188	26.7	17.8	0.7
拠点産業型	62	91	5.9	8.6	1.5
先端技術産業型	29	112	2.7	10.6	3.9
情報通信機能型	5	38	0.5	3.6	7.6
中枢管理機能型	14	18	1.3	1.7	1.3
学術研究機能型	12	102	1.1	9.6	8.5
商業サービス機能型	126	145	11.9	13.7	1.2
交通交易拠点型	75	137	7.1	13.0	1.8
文化振興型	176	380	16.7	36.0	2.2
観光レク型	405	502	38.3	47.5	1.2
自然尊重型	567	417	53.6	39.5	0.7
生活居住機能型	427	504	40.4	47.7	1.2
その他	28	31	2.6	2.9	1.1
無回答	221	93	20.9	8.8	0.4
総数	1057	1057			



自己評価 (低い)

都市類型	自治体数		比率 (%)		倍率
	現在	目標	現在	目標	
農業振興型	420	265	75.5	47.7	0.6
地場伝統産業型	162	122	29.1	21.9	0.8
拠点産業型	13	40	2.3	7.2	3.1
先端技術産業型	3	28	0.5	5.0	9.3
情報通信機能型	2	13	0.4	2.3	6.5
中枢管理機能型	7	4	1.3	0.7	0.6
学術研究機能型	2	33	0.4	5.9	16.5
商業サービス機能型	34	29	6.1	5.2	0.9
交通交易拠点型	18	59	3.2	10.6	3.3
文化振興型	44	141	7.9	25.4	3.2
観光レク型	270	340	48.6	61.2	1.3
自然尊重型	335	265	60.3	47.7	0.8
生活居住機能型	161	238	29.0	42.8	1.5
その他	27	14	4.9	2.5	0.5
無回答	170	77	30.6	13.8	0.5
総数	556	556			

都市類型も次のように変化するといえる。

「農業振興型」→「観光・レクリエーション型」→「生活・居住機能型」「文化振興型」→「先端技術産業型」「情報通信機能型」「学術・研究機能型」

豊かさ・住みやすさの要因の分析においても、自己評価が高くなり、または人口規模が大きくなるほど、より高次の機能を求める傾向があることが明らかになったが、目標とする都市類型についても同じような高次化に向かう段階が確認される。

(5) 政策指定地域別の現在及び目標とする都市類型

政策指定地域別に現在及び目標とする都市類型との関係をみたのが図表Ⅱ-3-7であり、政策指定地域別に現在から目標とする都市類型への変化をみたのが図表Ⅱ-3-8である。

(図表Ⅱ-3-7) 政策指定地域別の現在及び目標都市類型

政策指定地域	現在の都市類型			目標とする都市類型		
	1位	2位	3位	1位	2位	3位
大都市圏	生活居住 (66.5%)	農業振興 (42.1%)	自然尊重 (41.4%)	生活居住 (64.0%)	文化振興 (52.5%)	自然尊重 (32.3%)
既成市街地	生活居住 (71.4%)	サービス (42.9%)	文化振興 (42.9%)	生活居住 (78.6%)	文化振興 (67.9%)	サービス (28.6%)
近郊整備区域	生活居住 (78.6%)	自然尊重 (42.9%)	農業振興 (33.8%)	生活居住 (71.4%)	文化振興 (54.5%)	自然尊重 (38.7%)
都市開発区域	生活居住 (54.0%)	農業振興 (52.9%)	自然尊重 (42.3%)	生活居住 (55.5%)	文化振興 (50.0%)	自然尊重 (27.0%)
地方中枢中核都市	サービス (59.5%)	中枢管理 (54.1%)	観光レク (48.6%)	中枢管理 (51.4%)	文化振興 (45.9%)	交通交易 (35.1%)
地方拠点都市	サービス (60.0%)	農業振興 (38.2%)	文化振興 (27.3%)	サービス (50.9%)	文化振興 (45.5%)	学術研究 (34.5%)
中山間地域	農業振興 (72.4%)	自然尊重 (61.0%)	観光レク (52.4%)	観光レク (61.3%)	自然尊重 (47.0%)	農業振興 (43.5%)
過疎地域	農業振興 (77.2%)	自然尊重 (63.2%)	観光レク (52.3%)	観光レク (62.5%)	農業振興 (53.4%)	自然尊重 (49.8%)
全自治体	農業振興 (65.4%)	自然尊重 (51.4%)	生活居住 (41.7%)	生活居住 (49.0%)	観光レク (45.2%)	自然尊重 (39.1%)

①現在の都市類型

1)大都市圏の各地域

大都市圏の各地域で「生活・居住機能型」が1位であり、ベッドタウンとしての性格をもつ近郊整備区域や都市開発区域だけでなく既成市街地においても、自らの自治体を居住の場として位置づけていることがわかる。また、近郊整備区域、都市開発区域では「農業振興型」「自然尊重型」が2、3位を占めている。「農業振興型」については、既成市街

地では皆無であるのに対して、都市開発区域では半数以上の自治体が「農業振興型」であると認識しており、大都市圏の外縁部では依然として農業が主体である実態がうかがえる。

2) 地方中枢中核都市、地方拠点都市

地方中枢中核都市、地方拠点都市では、「商業・サービス機能型」がともに1位を占めている。一方、全自治体では41.7%の高率である「生活・居住機能型」が、地方中枢中核都市で21.6%、地方拠点都市で25.5%と少なくなっている。これら地域では、他の地域に比較して都市機能の集積に特色があると認識している自治体が多いことの現れではないかと考えられる。

なお、2位については、地方中枢中核都市では「中枢管理機能」、地方拠点都市では「農業振興型」であり、両者における都市機能の集積度の差が表れている。

3) 中山間地域、過疎地域

1位から3位は、「農業振興型」「自然尊重型」「観光・レクリエーション型」といった自然利用型の都市類型である。

② 目標とする都市類型

1) 大都市圏の各地域

大都市圏の各地域において、1位は「生活・居住機能型」、2位は「文化振興型」という結果は共通している。特に既成市街地においては「生活・居住機能型」「文化振興型」の2つのタイプが他を圧倒して多く、これらの都市類型に対する指向が非常に高いことを示している。

2) 地方中枢中核都市、地方拠点都市

地方中枢中核都市では「中枢管理機能型」、地方拠点都市では「商業・サービス機能型」が1位であり、「文化振興型」は両地域とも2位である。

3) 中山間地域、過疎地域

両地域とも「観光・レクリエーション型」が1位であり、それ以外には「農業振興型」「自然尊重型」といった自然利用型が上位に並んでいる。

③ 現在から目標とする都市類型への変化

1) 大都市圏の各地域

既成市街地では、「商業・サービス機能型」の減少とこれに代わる「文化振興型」の増加が見受けられる。「自然尊重型」が倍増するのは、都市の良好な居住環境を実現するためには自然環境を積極的に活用したいとする意思の表れであり、そもそも自然環境が豊かである地方部とは異なる意味をもつ。

都市開発区域、近郊整備区域では「農業振興型」がともに0.3倍と大きく減少し、「文

化振興型」がそれぞれ1.6倍、2.1倍に伸び、また「先端技術産業型」「学術・研究機能型」等も大きく伸びている。脱農業化の意向が最も強く現れているのが、この地域の特徴である。

2) 地方中枢中核都市、地方拠点都市

「文化振興型」が地方中枢中核都市で2.4倍、地方拠点都市で1.7倍と大きく伸びている。「学術・研究機能型」「情報通信機能型」は現在の類型では皆無であるが、大幅に増加している。「中枢管理機能型」は現状維持、「商業・サービス機能型」はそれぞれ0.5倍、0.8倍と減少する傾向がみられる。

比率でみると、地方中枢中核都市は「中枢管理機能型」、地方拠点都市は「商業・サービス機能型」が目標とする都市類型の1位である。一方、「農業振興型」「地場・伝統産業型」は激減している。

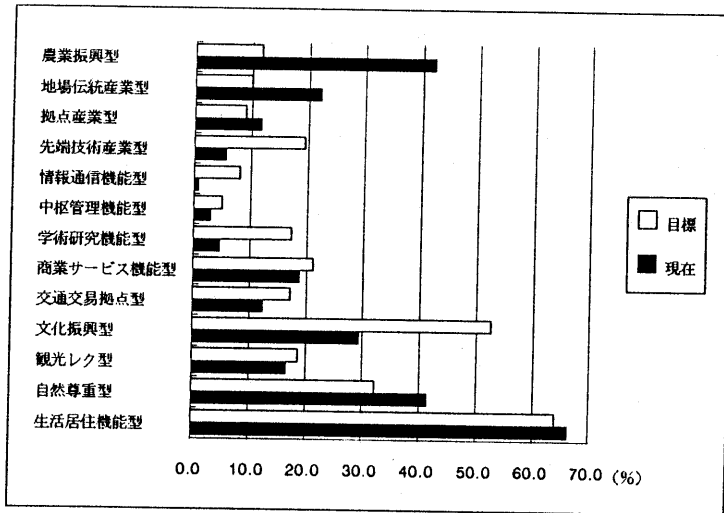
これらの地域では、都市の集積を背景とした拠点的な性格を活かしながら、高度情報化にも対応しつつ、学術・研究機能を強化した文化的都市を指向していることがうかがえる。

3) 中山間地域、過疎地域

目標とする都市類型では、「農業振興型」が中山間地域で0.6倍、過疎地域で0.7倍とわずかに減少し、「観光・レクリエーション型」が増加する。大都市圏や地方中枢中核都市等の多くの自治体が脱「農業振興型」を指向し、「文化振興型」「先端技術産業型」「学術・研究機能型」等への転換を目指すなかで、中山間地域、過疎地域は、将来も「農業振興型」「自然尊重型」を指向する傾向が比較的高い。

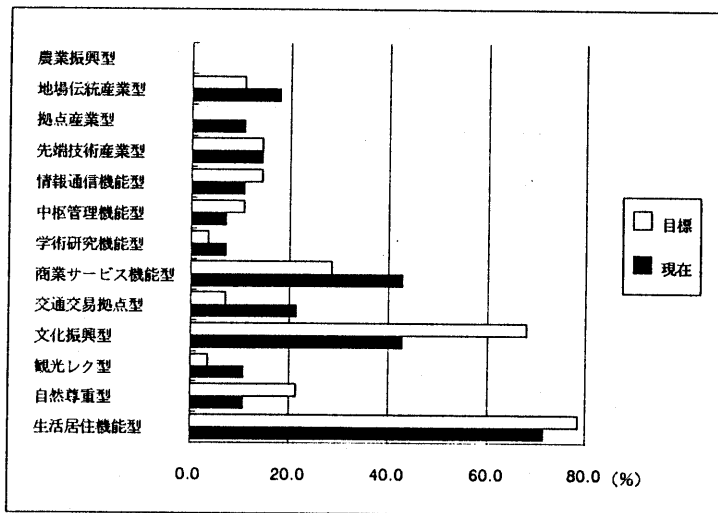
この理由は、中山間地域、過疎地域の自治体が、第1次産業型の都市類型を将来にわたっても積極的に評価しようとする面も一部にはあると思うが、脱第1次産業型の都市類型を指向しても、「観光・レクリエーション型」以外には現実に移行することが困難であると認識する自治体が多いからと思われる。「農業振興型」を選択する自治体と自己評価が低い自治体が概ね一致することにも、そのことが裏付けられる。「観光・レクリエーション型」への指向についても、これら地域の数少ない地域資源としての自然環境を有効に利用しようとする現実的な姿勢の表れであり、条件さえ良ければ「農業振興型」以外の都市類型を指向したいとする自治体も存在すると考えられる。

(図表 II - 3 - 8) 政策指定地域別の現在及び目標とする都市類型



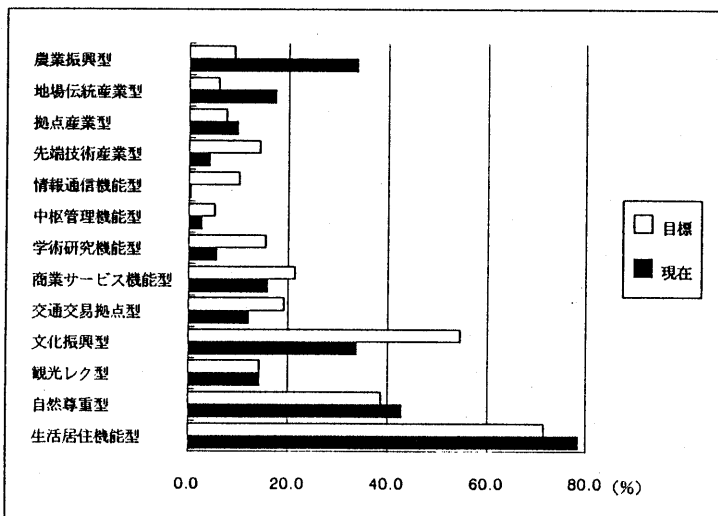
大都市圏

都市類型	自治体数		比率 (%)		倍率
	現在	目標	現在	目標	
農業振興型	235	65	42.1	11.6	0.3
地場伝統産業型	124	56	22.2	10.0	0.5
拠点産業型	65	50	11.6	9.0	0.8
先端技術産業型	31	109	5.6	19.5	3.5
情報通信機能型	5	45	0.9	8.1	9.0
中枢管理機能型	17	28	3.0	5.0	1.6
学術研究機能型	26	97	4.7	17.4	3.7
商業サービス機能型	105	118	18.8	21.1	1.1
交通交易拠点型	69	96	12.4	17.2	1.4
文化振興型	164	293	29.4	52.5	1.8
観光レク型	93	104	16.7	18.6	1.1
自然尊重型	231	180	41.4	32.3	0.8
生活居住機能型	370	357	66.3	64.0	1.0
その他	15	23	2.7	4.1	1.5
無回答	124	53	22.2	9.5	0.4
総数	558	558			



既成市街地

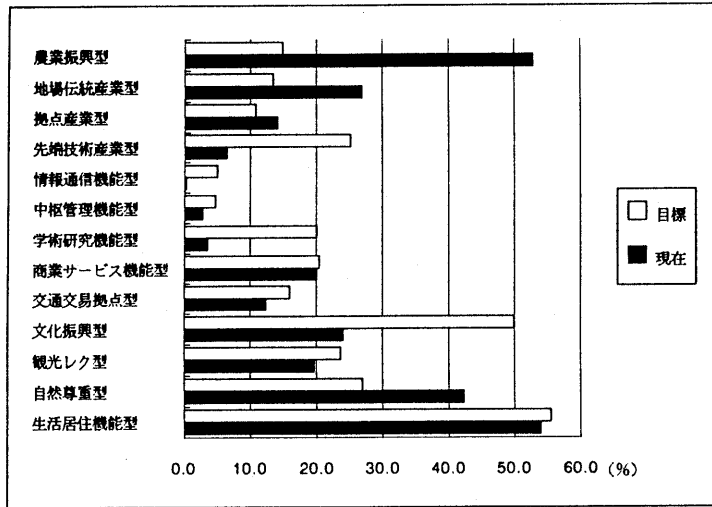
都市類型	自治体数		比率 (%)		倍率
	現在	目標	現在	目標	
農業振興型	0	0	0.0	0.0	-
地場伝統産業型	5	3	17.9	10.7	0.6
拠点産業型	3	0	10.7	0.0	0.0
先端技術産業型	4	4	14.3	14.3	1.0
情報通信機能型	3	4	10.7	14.3	1.3
中枢管理機能型	2	3	7.1	10.7	1.5
学術研究機能型	2	1	7.1	3.6	0.5
商業サービス機能型	12	8	42.9	28.6	0.7
交通交易拠点型	6	2	21.4	7.1	0.3
文化振興型	12	19	42.9	67.9	1.6
観光レク型	3	1	10.7	3.6	0.3
自然尊重型	3	6	10.7	21.4	2.0
生活居住機能型	20	22	71.4	78.6	1.1
その他	1	5	3.6	17.9	5.0
無回答	8	6	28.6	21.4	0.8
総数	28	28			



近郊整備区域

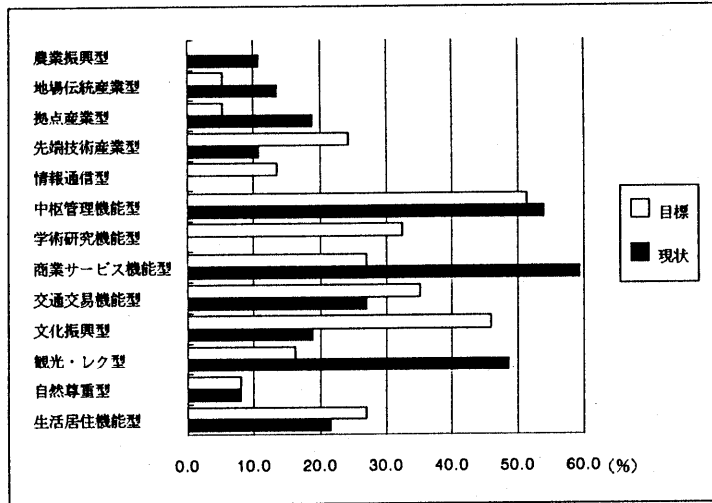
都市類型	自治体数		比率 (%)		倍率
	現在	目標	現在	目標	
農業振興型	90	24	33.8	9.0	0.3
地場伝統産業型	46	16	17.3	6.0	0.3
拠点産業型	26	20	9.8	7.5	0.8
先端技術産業型	11	38	4.1	14.3	3.5
情報通信機能型	1	27	0.4	10.2	27.0
中枢管理機能型	7	14	2.6	5.3	2.0
学術研究機能型	15	41	5.6	15.4	2.7
商業サービス機能型	42	57	15.8	21.4	1.4
交通交易拠点型	32	51	12.0	19.2	1.6
文化振興型	90	145	33.8	54.5	1.6
観光レク型	38	38	14.3	14.3	1.0
自然尊重型	114	103	42.9	38.7	0.9
生活居住機能型	209	190	78.6	71.4	0.9
その他	8	12	3.0	4.5	1.5
無回答	69	22	25.9	8.3	0.3
総数	266	266			

都市開発区域



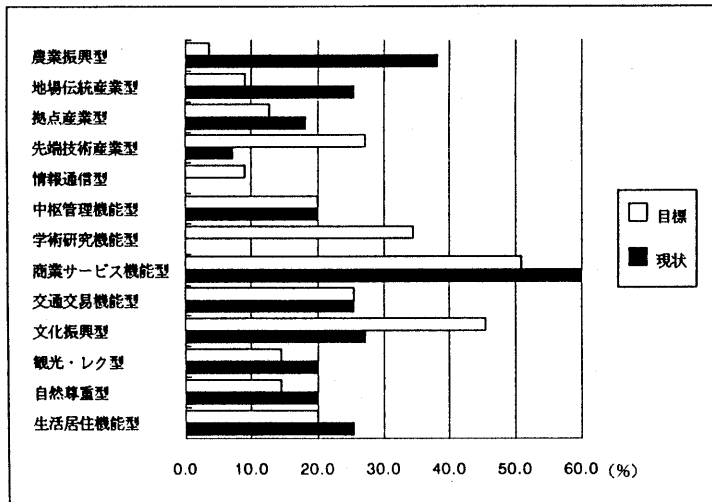
都市類型	自治体数		比率(%)		倍率
	現在	目標	現在	目標	
農業振興型	145	41	52.9	15.0	0.3
地場伝統産業型	74	37	27.0	13.5	0.5
拠点産業型	39	30	14.2	10.9	0.8
先端技術産業型	18	69	6.6	25.2	3.8
情報通信機能型	1	14	0.4	5.1	14.0
中枢管理機能型	8	13	2.9	4.7	1.6
学術研究機能型	10	55	3.6	20.1	5.6
商業サービス機能型	55	56	20.1	20.4	1.0
交通交易拠点型	34	44	12.4	16.1	1.3
文化振興型	66	137	24.1	50.0	2.1
観光レク型	54	65	19.7	23.7	1.2
自然尊重型	116	74	42.3	27.0	0.6
生活居住機能型	148	152	54.0	55.5	1.0
その他	6	7	2.2	2.6	1.2
無回答	48	28	17.5	10.2	0.6
総数	274	274			

地方中枢中核都市

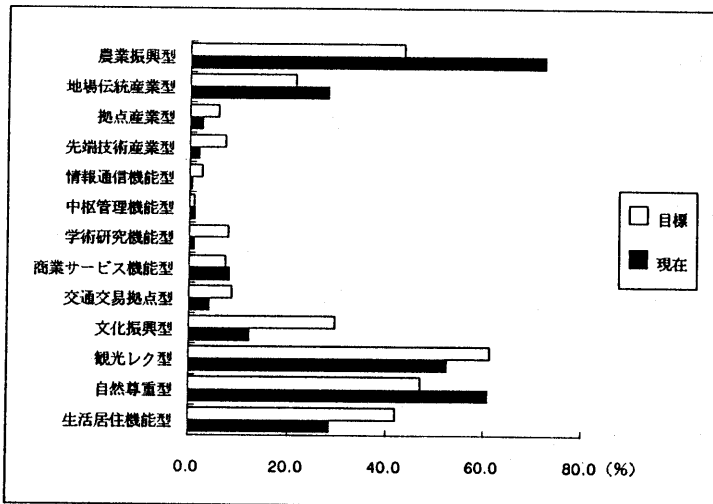


都市類型	自治体数		比率(%)		倍率
	現状	目標	現状	目標	
農業振興型	12	0	10.8	0.0	0.0
地場伝統産業型	15	6	13.5	5.4	0.4
拠点産業型	21	6	18.9	5.4	0.3
先端技術産業型	12	27	10.8	24.3	2.3
情報通信型	0	15	0.0	13.5	皆増
中枢管理機能型	60	57	54.1	51.4	1.0
学術研究機能型	0	36	0.0	32.4	皆増
商業サービス機能型	66	30	59.5	27.0	0.5
交通交易機能型	30	39	27.0	35.1	1.3
文化振興型	21	51	18.9	45.9	2.4
観光・レク型	54	18	48.6	16.2	0.3
自然尊重型	9	9	8.1	8.1	1.0
生活居住機能型	24	30	21.8	27.0	1.3
その他	3	3	2.7	2.7	1.0
無回答	6	6	5.4	5.4	1.0
総数	37	37			

地方拠点都市

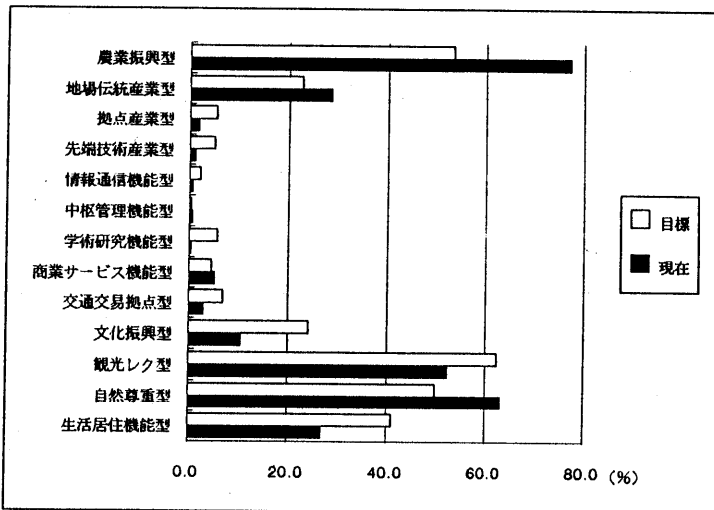


都市類型	自治体数		比率(%)		倍率
	現状	目標	現状	目標	
農業振興型	21	2	38.2	3.6	0.1
地場伝統産業型	14	5	25.5	9.1	0.4
拠点産業型	10	7	18.2	12.7	0.7
先端技術産業型	4	15	7.3	27.3	3.8
情報通信型	0	5	0.0	9.1	皆増
中枢管理機能型	11	11	20.0	20.0	1.0
学術研究機能型	0	19	0.0	34.5	皆増
商業サービス機能型	33	28	60.0	50.9	0.8
交通交易機能型	14	14	25.5	25.5	1.0
文化振興型	15	25	27.3	45.5	1.7
観光・レク型	11	8	20.0	14.5	0.7
自然尊重型	11	8	20.0	14.5	0.7
生活居住機能型	14	11	25.5	20.0	0.8
その他	3	3	5.5	5.5	1.0
無回答	4	4	7.3	7.3	1.0
総数	55	55			



中山間地域

都 市 類 型	自治体数		比率(%)		倍率
	現在	目標	現在	目標	
農業振興型	961	577	72.4	43.5	0.6
地場伝統産業型	372	284	28.0	21.4	0.8
拠点産業型	34	77	2.6	5.8	2.3
先端技術産業型	26	96	2.0	7.2	3.7
情報通信機能型	7	34	0.5	2.6	4.9
中枢管理機能型	15	13	1.1	1.0	0.9
学術研究機能型	14	105	1.1	7.9	7.5
商業サービス機能型	108	98	8.1	7.4	0.9
交通交易拠点型	55	116	4.1	8.7	2.1
文化振興型	162	392	12.2	29.5	2.4
観光レク型	696	813	52.4	61.3	1.2
自然尊重型	809	624	61.0	47.0	0.8
生活居住機能型	378	557	28.5	42.0	1.5
その他	53	44	4.0	3.3	0.8
無回答	291	151	21.9	11.4	0.5
総数	1327	1327			



過疎地域

都 市 類 型	自治体数		比率(%)		倍率
	現在	目標	現在	目標	
農業振興型	712	492	77.2	53.4	0.7
地場伝統産業型	263	209	28.5	22.7	0.8
拠点産業型	17	51	1.8	5.5	3.0
先端技術産業型	11	48	1.2	5.2	4.4
情報通信機能型	7	21	0.8	2.3	3.0
中枢管理機能型	7	4	0.8	0.4	0.6
学術研究機能型	5	53	0.5	5.7	10.6
商業サービス機能型	49	43	5.3	4.7	0.9
交通交易拠点型	28	64	3.0	6.9	2.3
文化振興型	98	223	10.6	24.2	2.3
観光レク型	482	576	52.3	62.5	1.2
自然尊重型	583	459	63.2	49.6	0.8
生活居住機能型	247	378	26.8	41.0	1.5
その他	36	26	3.9	2.8	0.7
無回答	221	119	24.0	12.9	0.5
総数	922	922			

目標とする都市類型のまとめ

- ①現在の都市類型を「農業振興型」「自然尊重型」「生活・居住機能型」と位置づける自治体が多く、将来、どのような都市にしたいかという目標とする都市類型では「生活・居住機能型」「観光・レクリエーション型」とする自治体が多い。
- ②将来目標とする都市類型を現在の都市類型に対する伸び率でみると、「情報通信機能型」「学術・研究機能型」「先端技術産業型」が高い成長をみせている。
- ③評価が高いあるいは人口規模が大きい自治体では、現在の都市類型を「生活・居住機能型」とする自治体が多く、また「農業振興型」も比較的多い。目標とする都市類型としては、「生活・居住機能型」がやはり多く選択されているが、「農業振興型」を選択する自治体は激減し、それに代わって「文化振興型」「先端技術産業型」「学術・研究機能型」「情報通信機能型」の都市を指向するようになる。
- ④自己評価が低いあるいは人口規模が小さい自治体では、現在の都市類型を「農業振興型」「自然尊重型」とする自治体が多く、目標とする都市類型については「観光・レクリエーション型」が多く選択される。また、「農業振興型」「自然尊重型」はやや減少しているが、それでも依然として多くあるのが特徴である。中山間地域や過疎地域の自治体もほぼ同様の傾向である。
- ⑤大都市圏の既成市街地の自治体では、現在及び将来とも「農業振興型」を挙げる自治体はない。地方中枢中核都市、地方拠点都市では、「生活・居住機能型」に代わって、「中枢管理機能型」「商業・サービス機能型」が多くなる。
- ⑥減少の著しい「農業振興型」に着目すると、過疎地域ではあまり減少していないのに対し、大都市圏の外縁部に相当する都市開発区域では大きく減少し、そこでは「文化振興型」「先端技術産業型」「学術・研究機能型」などへの転換を目指す自治体が多くなっている。
- ⑦要約すると、脱「農業振興型」の都市類型を目指す自治体が多く、それに代わって「生活・居住機能型」「観光・レクリエーション型」「先端技術産業型」「学術・研究機能型」「情報通信機能型」等への転換が目立っている。特に「生活・居住機能型」「文化振興型」等への指向にみられるように、自治体の首長にとっては生活者の視点に立ったまちづくりが重要な課題になる。また、全国の多くの自治体が脱1次産業型都市への転換が豊かさ住みやすさの向上につながると考えているなかで、中山間地域、過疎地域の自治体が第1次産業以外の都市類型に移行することは困難であると考えており、今後、それらの地域では農林漁業の振興と農山村地域の活性化が重要な課題になっていく。